



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 福

上場会社名 第一交通産業株式会社

コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	44,105	△8.2	3,328	△15.4	3,311	△14.0	2,108	5.1
28年3月期第2四半期	48,053	24.1	3,932	68.9	3,849	67.7	2,006	47.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,097百万円 (1.7%) 28年3月期第2四半期 2,061百万円 (20.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	127.48	—
28年3月期第2四半期	102.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	158,118	35,548	22.5	2,086.23
28年3月期	159,246	34,142	20.3	2,010.90

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 35,522百万円 28年3月期 32,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	21.00	26.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	103,000	△6.4	8,000	△6.6	7,400	△12.3	4,320	0.2
								257.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
（注）詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無
（注）詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	19,613,600 株	28年3月期	19,613,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,586,674 株	28年3月期	3,562,502 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	16,541,687 株	28年3月期2Q	19,551,098 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、平成29年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の算定に使用した期中平均株式数は、平成28年7月1日付で実施した株式交換により、外部株主に交付した自己株式975,888株を反映しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
営業の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、個人消費の伸び悩みや世界経済の下振れリスク等もあり、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は44,105百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は3,328百万円（同15.4%減）、経常利益は3,311百万円（同14.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,108百万円（同5.1%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、平成29年3月期では、分譲マンションの新規竣工予定（595戸）の7割が下期に偏重しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①タクシー事業

タクシー業界においては、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、改正タクシー特措法等による需給バランスの改善や地域公共交通の再構築など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されており、地方自治体との乗合タクシーの連携も増加しております。

当社グループにおいては、各種クーポン券販売、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転、多言語通訳サービス、銀聯カード決済、電子マネー決済、全国タクシー予約センター、タクシー自動配車アプリ「モタク」、「No.1 タクシーチケットネットワーク」（提携会社347社、相互利用台数34,408台）、「ママサポートタクシー」サービス（67地域、登録者数100,916人、利用回数のはべ179,046回、うち陣痛時利用8,093回）、「子どもサポートタクシー」サービス、認知症徘徊高齢者の早期発見に協力する「認知症サポーター養成講座」受講、ALSOKと提携した「高齢者・子ども見守り事業」等を全国の営業所に推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（35市町村116路線）、高齢者交通事故防止へ寄与する「65歳以上運転免許返納者割引」、買い物代行、公共料金の支払い代行、病院等の順番取り、薬の受け取り、車のバッテリーチャージ、医療機関からの要望による血液輸送等の事前認可を受けた「救済事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上と他社との差別化を図っております。なお、乗務員募集・採用では、インターネットホームページ等も活用して乗務員の若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも平成28年9月30日現在）

以上の結果、売上高は27,313百万円（前年同四半期比1.7%増）となり、燃料価格の下落継続と営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は1,187百万円（同26.0%増）となりました。

タクシー認可台数は、当第2四半期連結累計期間において、松本市の相互タクシー(株)（50台）、新潟市の三和交通(株)（32台）の買収による増加を含めて、前連結会計年度末比86台増の8,300台となりました。

②バス事業

バス事業においては、各運輸局等の平成26年4月公示以降、貸切バス運賃については下限上限額の中で、安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を、利用者に提示できる環境となり、景気回復とインバウンドを含めた観光客の増加も、貸切バス事業者の収益改善に寄与しておりますが、平成28年4月14日に発生した熊本地震以降は、九州地方を中心に観光利用の減少が見られます。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバス6校の受託、糸満市・那覇空港直行バス「いとちゃんバス」と糸満市内周遊デマンドバス「いとちゃんmini」の運行（実証実験）などにより利便性の向上を図っております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動も功を奏しておりますが、国際航空路線の拡充・クルーズ船寄港の増加に伴う外国人観光客の増加に旅行会社の貸切バス事業の新規参入が相次いでいることと、前年同四半期に回数券の廃止に伴う駆け込み購入の反動減も重なり、バス事業全体の売上高は3,834百万円（前年同四半期比2.9%減）となり、セグメント利益においても、燃料価格の下落継続と経費削減に取り組んだものの、538百万円（同3.8%減）となりました。バス認可台数は、前連結会計年度末比3台増の746台となっております。

なお、那覇バス(株)・琉球バス交通の2社は、(公社)日本バス協会の貸切バス事業者安全性評価認定委員会において、平成28年9月29日付で沖縄県内では初の三ツ星に認定されました。

③不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、税制優遇拡充や各種政策、マイナス金利政策による一層の低金利状態、将来の消費税率の引き上げや価格上昇を意識した購入マインドが市場を下支えしているものの、用地取得コスト、建築コストの高騰に伴う販売価格の上昇、他社マンションの傾斜問題等も重なり、買い控えや需要減の影響が地方を中心に続いております。

このような状況の下、当社グループのマンション（グランドパレス・アーバンパレス）においては、生活の利便性を高める供給による街造りに注力し、北九州では「永大丸の森」（56戸）、「門司港オーシャンヒルズ」（78戸）、福岡では「浄水通り」（36戸）、「ザ・スカイタワー20新飯塚駅」（71戸）、「春日北」（32戸）、沖縄では「マリンコート西原」（39戸）、大阪では「西宮武庫川」（58戸）、「堺七道」（36戸）、「堺三国ヶ丘」（57戸）、「彩都あさぎ」（101戸）、東京では「八潮」（44戸）の合計11棟（608戸）を新規販売するとともに、販売開始から好評をいただいた「サンティエ大道」（大分市41戸）等の竣工に伴う引渡しと完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は5,595百万円（前年同四半期比41.2%減）となりました。

戸建住宅におきましても「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州において「苅田南原」（20区画）、福岡において「春日」（3戸）、「花見ヶ浜Ⅱ」（9戸）を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は1,971百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

その他58百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、7,625百万円（前年同四半期比35.5%減）となり、セグメント利益は166百万円（同70.9%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、主要都市の人気エリアでは人口増により賃料上昇や空室率の改善が見られるものの、地方都市では中心地を除き厳しい状況は続いており、既存物件は新築・築浅物件に対抗して敷金・礼金サービスやフリーレント、仲介手数料の増額を余儀なくされています。また、契約時の家賃保証会社への加入義務付けが定着、一般化する傾向にあります。

当社グループでは、引き続き飲食ビルの夜間オープンルームに開業時の雰囲気が体感できる最新カラオケ機の設置、各種紹介キャンペーンにより契約促進に努めました。また、平成29年7月に北九州市内で開業予定の飲食商業施設「Uomachi Hikari Terrace（魚町ヒカリテラス）」では、知名度の高いテナントと地元の食文化を牽引するテナントの選考を行っております。

以上により、管理物件は13道府県で1,934戸となり、売上高は1,877百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は1,003百万円（同5.8%増）となりました。

⑤金融事業

当社グループにおける不動産関連に特化した金融事業の融資残高は、不動産金融市場が日銀によるマイナス金利の導入などの金融緩和により引き続き良好であることを背景に、良質資産の積極的な積み上げを行った結果、不動産担保ローンは13,381百万円（前連結会計年度末比1,880百万円増）、総融資残高は13,398百万円（同1,877百万円増）となりました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの期中平均融資残高の減少により利息収入が減少しましたが、貸出資産の健全化を進めたことで実質金利が上昇、期中貸出金額の増加により手数料収入は増加し、不動産再生部門において不動産流動性が堅調に推移していることを背景に、福岡市中央区の開発用地及び宮崎市のテナントビルを売却するなど積極的に展開したものの、前年同四半期において大型の開発物件の売却の反動減があり、全体の売上高は1,924百万円（前年同四半期比9.3%減）、セグメント利益は495百万円（同19.0%減）となりました。

⑥その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は1,530百万円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント損失は31百万円（前年同四半期は324百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,128百万円減少し、158,118百万円となりました。主な増加は、営業貸付金1,891百万円及びたな卸資産4,263百万円であり、主な減少は、現金及び預金6,991百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,534百万円減少し、122,569百万円となりました。主な減少は、支払手形及び営業未払金5,603百万円及び未払法人税等1,191百万円であり、主な増加は、長期借入金4,491百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,406百万円増加し、35,548百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,108百万円であり、主な減少は、剰余金の配当337百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,060百万円減少し、7,073百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9,229百万円（前年同四半期は1,613百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,394百万円に対し、仕入債務の減少による資金の減少5,692百万円、たな卸資産の増加による資金の減少4,340百万円、営業債権の増加による資金の減少1,691百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,906百万円（前年同四半期は1,264百万円の使用）となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出2,333百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,074百万円（前年同四半期は755百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済並びに繰上返済による支出11,585百万円があったものの、長期借入れによる収入13,847百万円、短期借入金の増加による収入2,406百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月9日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,341	8,350
受取手形及び営業未収入金	2,180	2,115
営業貸付金	10,945	12,837
たな卸資産	38,857	43,120
その他	3,624	3,736
貸倒引当金	△614	△399
流動資産合計	70,335	69,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,799	20,700
土地	48,265	48,382
その他（純額）	7,161	7,836
有形固定資産合計	76,227	76,919
無形固定資産		
のれん	1,526	1,715
その他	2,490	2,514
無形固定資産合計	4,017	4,229
投資その他の資産	8,665	7,208
固定資産合計	88,910	88,357
資産合計	159,246	158,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,415	5,811
短期借入金	30,050	30,259
未払法人税等	1,985	794
賞与引当金	488	503
その他	6,507	6,575
流動負債合計	50,446	43,944
固定負債		
長期借入金	62,397	66,888
役員退職慰労引当金	2,168	2,192
退職給付に係る負債	2,095	2,057
その他	7,996	7,486
固定負債合計	74,657	78,624
負債合計	125,103	122,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,099	2,984
利益剰余金	37,002	38,449
自己株式	△3,567	△2,589
株主資本合計	37,562	40,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	327
土地再評価差額金	△5,536	△5,536
退職給付に係る調整累計額	△170	△141
その他の包括利益累計額合計	△5,285	△5,350
非支配株主持分	1,865	26
純資産合計	34,142	35,548
負債純資産合計	159,246	158,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	48,053	44,105
売上原価	39,091	35,591
売上総利益	8,961	8,513
販売費及び一般管理費	5,029	5,185
営業利益	3,932	3,328
営業外収益		
補助金収入	120	130
その他	451	452
営業外収益合計	572	582
営業外費用		
支払利息	597	543
その他	57	56
営業外費用合計	654	600
経常利益	3,849	3,311
特別利益		
固定資産売却益	9	9
国庫補助金	481	79
厚生年金基金解散益	—	304
特別利益合計	490	393
特別損失		
固定資産除売却損	299	105
固定資産圧縮損	481	79
関係会社清算損	—	124
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	781	310
税金等調整前四半期純利益	3,559	3,394
法人税、住民税及び事業税	1,446	831
法人税等調整額	△1	401
法人税等合計	1,444	1,232
四半期純利益	2,114	2,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,006	2,108

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,114	2,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	△94
退職給付に係る調整額	27	29
その他の包括利益合計	△52	△64
四半期包括利益	2,061	2,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,953	2,043
非支配株主に係る四半期包括利益	107	53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,559	3,394
減価償却費	1,471	1,577
のれん償却額	279	297
たな卸資産評価損	125	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	5
受取利息及び受取配当金	△70	△40
支払利息	597	543
固定資産除売却損益 (△は益)	290	95
固定資産圧縮損	481	79
国庫補助金	△481	△79
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
厚生年金基金解散益	—	△304
関係会社清算損益 (△は益)	—	124
営業債権の増減額 (△は増加)	1,517	△1,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	868	△4,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,416	△5,692
その他の資産・負債の増減額	△560	△607
その他	48	0
小計	2,842	△6,656
利息及び配当金の受取額	70	40
利息の支払額	△603	△561
法人税等の支払額	△695	△2,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613	△9,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△737	△381
定期預金の払戻による収入	1,063	316
投資有価証券の取得による支出	△0	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	170	130
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,368	△2,333
有形及び無形固定資産の売却による収入	204	2
国庫補助金による収入	767	463
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△35
長期貸付けによる支出	△247	△135
長期貸付金の回収による収入	138	265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△194	△148
事業譲受による支出	△335	—
その他の支出	—	△42
その他の収入	275	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264	△1,906

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△454	2,406
長期借入れによる収入	10,246	13,847
長期借入金の返済による支出	△10,105	△11,585
リース債務の返済による支出	△214	△229
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△215	△337
非支配株主への配当金の支払額	△13	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755	4,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406	△7,061
現金及び現金同等物の期首残高	11,808	14,134
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,400	7,073

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社第一ゼネラルサービスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が905百万円増加し、自己株式が977百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	26,854	3,950	11,817	1,881	2,122	46,625	1,427	48,053	—	48,053
セグメント間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	2,268	2,268	△2,268	—
計	26,854	3,950	11,817	1,881	2,122	46,625	3,695	50,321	△2,268	48,053
セグメント 利益	941	560	572	948	611	3,634	324	3,958	△26	3,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△26百万円には、セグメント間取引消去71百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△97百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	27,313	3,834	7,625	1,877	1,924	42,575	1,530	44,105	—	44,105
セグメント間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	2,172	2,172	△2,172	—
計	27,313	3,834	7,625	1,877	1,924	42,575	3,702	46,278	△2,172	44,105
セグメント 利益又は損 失(△)	1,187	538	166	1,003	495	3,391	△31	3,360	△31	3,328

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△31百万円には、セグメント間取引消去76百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△107百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
タクシー事業	27,313	+1.7
バス事業	3,834	△2.9
不動産分譲事業	7,625	△35.5
不動産賃貸事業	1,877	△0.2
金融事業	1,924	△9.3
報告セグメント計	42,575	△8.7
その他事業	1,530	+7.2
合計	44,105	△8.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
第2四半期末在籍車両数	8,043 台	8,300 台
稼働率	80.6 %	78.2 %
走行キロ	184,290 千km	182,871 千km
運送収入	26,854 百万円	27,313 百万円
走行1km当たり運送収入	145 円 72 銭	149 円 36 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) バス事業

営業実績

項 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
第2四半期末在籍車両数	716 台	746 台
稼働率	61.3 %	58.3 %
走行キロ	14,439 千km	13,695 千km
運送収入	3,950 百万円	3,834 百万円
走行1km当たり運送収入	273 円 56 銭	279 円 95 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業

① 販売実績

項 目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション	327	9,510	200	5,595
戸建住宅	88	2,243	76	1,971
その他	—	63	—	58
合 計	415	11,817	276	7,625

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

② 分譲住宅の契約実績

項 目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前第2四半期連結累計期間)						
マンション	513	14,735	381	10,542	567	15,767
戸建住宅	27	674	98	2,558	37	988
(当第2四半期連結累計期間)						
マンション	131	4,083	327	10,072	258	8,560
戸建住宅	30	729	78	2,080	32	838

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 不動産賃貸事業

営業実績

項 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
店舗	1,394	1,387
住居	250	261
オフィス	181	175
その他	55	52
合 計	1,881	1,877

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業

売上高の内訳

項 目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	600	12,005	605	13,381
不動産再生	1,141	—	1,015	—
その他	380	56	303	17
合 計	2,122	12,062	1,924	13,398

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。